

宇都宮大学教職大学院のもっとここが知りたい！—Q&A—

宇都宮大学教職大学院がスタートして、間もなく1年が過ぎようとしています。来月になると2期生が入学してきますので、いよいよ教職大学院1・2年生が全員そろうこととなります。今回は教職大学院を多くの方に更に知っていただくために、比較的質問の多い項目について、Q&A形式でまとめてみました。教職大学院の理解を深めていただけたら幸いです。

Q. 宇都宮大学教職大学院は正式名称ですか。

A. 正式名称は、宇都宮大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻で、通称名が教職大学院です。教職大学院は、高度で専門的な知識・能力を備えた職業人を養成する専門職大学院の1つですから、他大学の教職大学院もこれに類する専攻名となっていることが多いようです。

Q. 教職大学院の目的は何ですか。

A. 現職院生については、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成を、そして学卒院生については、より実践的な指導力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成を目的にしています。

Q. 教職大学院にはどんな科目があるのですか。

A. 宇大教職大学院では「学校改革力・授業力・個への対応力」の育成を目指しています。この3つの力を育成するために教育課程・授業全般・生徒指導・学校経営・学級経営・特別支援教育等々に関する科目を開設しています。教育の最新事情や多様な理論についても学ぶことができます。また長期実習科目もあり、学校現場(連携協力実習校)で豊かに学ぶことができるのも大きな特徴です。

Q. 教職大学院では、どんな授業を行っていますか。

A. 理論と実践を往還する探究的な省察力を育成するカリキュラムで、事例研究や授業観察・分析、ワークショップや模擬授業等を積極的に導入した授業を展開しています。全体として、院生による能動的で協働的な学びを重視していると言えます。現場に密着した実践研究も目玉の一つです。

Q. 教職大学院の先生方について教えてください。

A. 専任教員が14名います。また兼任として関わっている教員が6名います。教職大学院には研究者教員とともに、学校現場等での一定の経験をもつ実務家教員を、国の規定で4割以上配置しなければならないことになっています。研究者教員・実務家教員それぞれの強みを活かしてチームによる指導体制を整えています。

Q. 修業年限と学位等について教えてください。

A. 修業年限は2年です。修了後は、専門職学位として「教職修士(専門職)」を授与します。また、教育職員免許状は、専修免許状を取得できます。

Q. 修士論文を書きますか。

A. 書きません。修士論文に替わるものとして実践報告書を書きます。また、長期実習における日誌は、省察の材料になり得るように、日々の取組と自分の考えとを丁寧に記述することになっています。

Q. 現職院生と学卒院生の割合を教えてください。

A. 学年ごとの募集人数は15名で、現職教員10名程度、学部卒者5名程度となっています。今年度の1年生は、栃木県教育委員会からの現職派遣院生が10名、附属学校園からの現職院生が1名、そして学卒院生が3名です。次年度も現職10名程度、そして学卒5名程度の入学が決まっています。次年度の方がやや多めに入学する予定ですので、全体で30名を超える院生が、宇大教職大学院に在籍します。宇大では、現職院生と学卒院生が協働して学び合う学修形態をとっています。

Q. 大学院生の控室はありますか。

A. 峰キャンパス6号館B棟(教職大学院棟)2階に学年ごとの控室があり、院生全員分の机と椅子が配置されています。日常的に情報交換や意見交換が行われており、教え合い・学び合いの雰囲気が控室にも醸成されています。冷暖房や水道、プリンターやコピー機も完備されています。パソコンやビデオカメラ等も学年ごとに数台ずつ、割り振られています。



Q. 教職大学院進学等に伴った採用延長はできますか。

A. 教員採用試験と教職大学院の両方も合格した場合、あるいは教職大学院在学中に教員採用試験を合格した場合は、採用を大学院修了時に延長してもらえる特例(留年は不可)が、栃木県にはあります。ただし、その際には採用試験出願時に、教員選考願書の「大学院(教職大学院も含む)在学者に対する特例」の欄に必ず〇を付けることになっています。

Q. 教職大学院のこれからについて教えてください。

A. 国立の教員養成系修士課程については、原則、教職大学院に移行させる国の方針が、現段階では示されています。そういった流れがあり、しかも原則、各都道府県に教職大学院を設置する方針も示されているため、ここ数年間でかなりの数の教職大学院が、全国で開設されることになっています。

「コンピテンシー」

教育実践高度化専攻教授 人見 久城

これからの知識基盤社会で生き抜くためには、社会のグローバル化に対応した幅広い知識、判断力、問題解決能力などが必要です。学力に関するとらえ方が拡張され、資質・能力を表す上で包括的概念が必要となりました。これに答える用語が「コンピテンシー」です。コンピテンシーは、1970年代、企業の組織管理での対人能力、人材育成等で提唱された概念です。また、心理学でも、有能感、潜在的能力などの研究を発端とし、人が状況や環境に適合しているかどうかを判断する指標として、コンピテンシーが注目されてきました。

コンピテンシーが教育界で広く普及するようになったきっかけは、OECDのデセコ・プロジェクト(2003年)です。デセコでは、コンピテンシーは、「相互作用的に道具を用いる」「自立的に活動する」「異質な集団で交流する」という3つの柱で定義され、それぞれの中に複数のコンピテンシー(能力)を含む構造になっています。PISAはすっかり有名になりましたが、この調査は、OECDが労働力の基礎となる力(いわゆる応用力)を、コンピテンシーという指標で評価することをねらいとしています。

コンピテンシーは世界中で議論されていますが、どの国でも共通というものではありません。社会の発展とそれを支える人材育成に必要なコンピテンシーについては、社会の特徴を視野に入れて、国ごとに検討されなければなりません。コンピテンシーは広い概念のため、その獲得状況の評価は多面的です。能力の目標としてコンピテンシーを標榜し、それに基づいた教育課程を構想するには検討すべき点はまだ多くあり、コンピテンシーを目標とした授業の具体化にはもう少し時間が必要です。それでも、これからの社会で必要とされる能力を考えると、コンピテンシーは興味深い視点を提供してくれます。

《シリーズ:教職大学院授業紹介⑥ 「授業改善とテクノロジー」(選択科目[前期])》

学習者が、深く学ぶ、活用できる知識を学ぶ、学んだ知識が定着するとは、どんな状態でしょうか。そのためにはどんな手立てが必要でしょうか。それらの疑問を、みんなで考える授業です。考えるためのよりどころとして、学習科学の視点を使います。学習科学とは、「学習者の学び」と「教授者の教え」を科学的に研究する学問です。アクティブ・ラーニングや21世紀型学力と密接に関連する概念です。目指すのは、学習者の“深い学び”です。

深い学びのためには、幾つかのポイントがあります。第一に、リアルな課題、現実世界の問題解決に取り組みます。第二に、教授だけでなく学習者の学びの過程にも焦点を当て、そこを手がかりに授業改善を進めます。第三に、学習環境を整えます。学習環境と言っても、掲示物だけではありません。学習形態やワークシート、ICTなど様々です。第四に、学習者がすでに持つ知識を上手に引き出し、関連させながら学習を展開します。第五に、

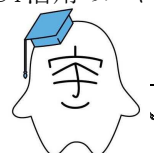
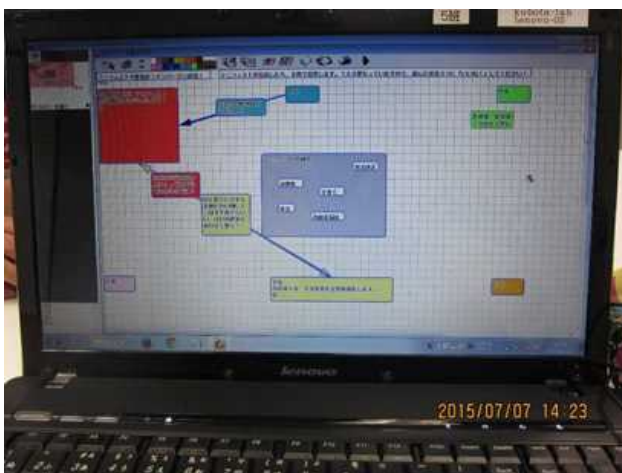


自分の知識の状況・学びの過程を振り返る機会を与えます。

授業の前半は、深い学びを考えるための理論や方法を考えます。例えば、小中学校の事例から学習意欲やリアルな課題の必要性を検討したり、概念地図を書くことで構成主義という理論を考えたり、ジグソー学習を体験しながら協働学習を成功させるためのポイントを議論したり、楽しみながら学ぶ方法を学習ゲームから考えたりしています。

後半は、テクノロジーの活用を考えます。特に、協働学習をサポートするためのICTの利活用を考えます。タブレットPCを使ったり、Googleのサービスを利用したり、協働学習用ソフトを試したりしながら、効果的な協働学習をデザインします。

科目名に、テクノロジーとありますが、ICTを前提とした科目ではありません。ツールの一つとしてテクノロジー(ICT)を使うだけです。そのため、受講に当たって、ICT活用のスキルは関係ありません。(久保田 善彦)



《編集・発行》宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻(教職大学院)

〒321-8505 栃木県宇都宮市350番地 Tel: 028-649-5242 <http://www.edu.utsunomiya-u.ac.jp/koudoka/index.html>

◇教職大学院Facebook: <https://www.facebook.com/uuptnet> ※院生が編集し、教員が管理しているFacebookです。